

**「奈良」が持つポテンシャルを最大限引き出す**

# **産業政策のパッケージ2025**

**令和7年2月13日  
奈良県**

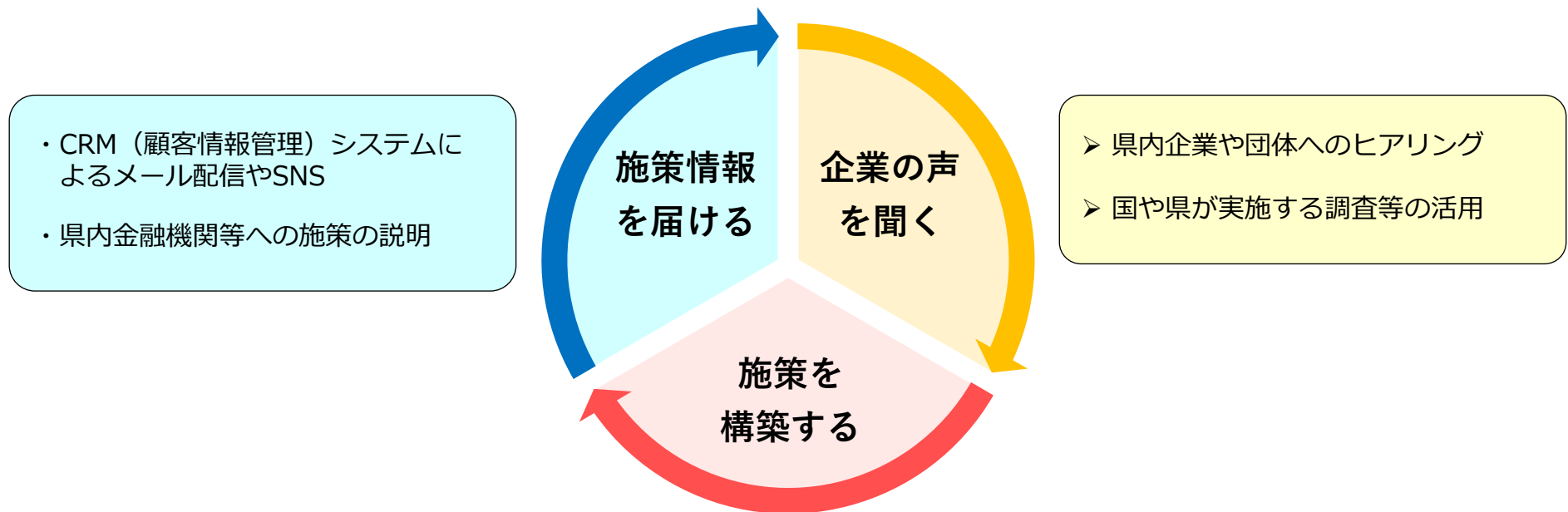
現在、予算編成過程であり、今後、県議会での議論を経て、内容等の変更が生じる可能性があることを、あらかじめご了承ください。

産業部  
産業創造課 野田、山本  
ダイヤル 0742-27-7005  
内線 62913、62915

# 産業政策のパッケージ2025

## 企業の「声」をベースとした産業政策の展開

去年2月にとりまとめた「新しい産業政策のパッケージ」に基づき施策を展開。  
CRM(顧客情報管理)システム等を活用し、施策情報を積極的に発信。  
今年度の成果や企業の声等を踏まえ、令和7年度も施策を展開。



「産業政策のパッケージ2025」により関連事業を実施

# 奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 人材確保の抜本的強化

2 用地確保と先進的なグリーン化

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

6 重点的な外国人材の呼び込み

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

8 スタートアップへの支援

# 1. 人材確保の抜本的強化

## 今年度の成果等や企業等の「声」

### 「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに

- 県の活力を確保し続けるため、「奈良県への移住促進に向けた取組方針」をとりまとめ

※令和6年12月25日記者発表

- 働きたい、起業したい等のシニア世代のニーズに対応した高齢者向け就業支援を検討

※R4 65歳以上の有業率（65歳以上有業者／65歳以上人口）：全国25.3%、奈良県21.9%

<厚生労働省「就業構造基本調査」より>



### 学生と企業をより深く・強くつなげる

- 県内企業を知らない中高校生に県内企業の魅力を知ってもらう機会として、県内企業を訪問するバスツアーを実施し、延124社訪問、延約2,830名の学生が参加予定

※R7年1月15日時点



高校生と先生の両方に自社をアピールできてよかった（企業）  
質疑応答の際に高校生のリアルな声を聞けて、非常に有意義（企業）



進路や就職に対する視野が広がり、自分の選択肢が増えたと感じた（学生）  
HPなどでは得られなかった、企業の雰囲気や実際の業務を体験できた（学生）



※R6バスツアーによる企業訪問

## 新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

- ◎県内への移住促進に向けた取組を促進（大都市圏での情報発信・相談拠点の設置、プロモーションの充実強化）

※令和6年12月25日記者発表

- ◎定年後のキャリアチェンジを支援するため、一元的な相談窓口の設置等全庁的に対応

※別途発表予定

- 中高校生に、県内企業の魅力を知ってもらうバスツアーを実施

# 1. 人材確保の抜本的強化

## 大都市圏での情報発信・相談拠点の設置

- ・ **【新規】** 奈良県担当の移住相談員が、移住に関する様々な相談をお受けします。
- ・ **【拡充】** 奈良県内市町村の様々な情報(地域、住まい、仕事など)を提供します。

### 東京（東京圏）



東京交通会館

- 移住相談  
月・祝日・夏季休暇・  
年末年始を除く毎日



各都道府県相談ブース  
移住相談員配置

所在地 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター  
東京都千代田区有楽町2-10-1  
東京交通会館 8階 有楽町駅より徒歩1分

- ・ 奈良県専属移住相談員を新規配置
- ・ 移住情報展示スペースを2倍に拡大

### 大阪（関西圏）



シティプラザ大阪

- 移住相談 毎週1日



所在地 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター  
大阪ふるさと暮らし情報センター  
大阪府中央区本町橋2-31  
シティプラザ大阪 1階

- ・ 奈良県担当移住相談員を新規配置
- ・ 移住情報エリア「奥大和地域」⇒「全県域」に拡大

## 2. 用地確保と先進的なグリーン化

### 今年度の成果等や企業等の「声」

#### 産業用地の創出等

- 市街化調整区域における土地利用のあり方の方向性について取りまとめ（R6年度中予定）

※令和7年3月21日発表予定

#### 文化財発掘調査の効率性・予見可能性の向上

- 体制強化（調査員の増員）、機材の充実（最新の測量機器及び調査機材の導入）
- 環境整備（規制緩和や手続きの簡素化）、中期的な発掘調査量の公表（R6年度中予定）

#### 企業と連携した先進的なグリーン戦略の展開

- 県内中小企業の企業価値の向上を後押しするため、県内関係機関と意見交換を行いながら、「奈良県SDGs企業認証制度」を構築

※令和7年1月31日記者発表

- ・SDGsに関するセミナーの開催、県内経済団体が開催するSDGs推進セミナーに参加（計2回）



自社のSDGsの取組が顧客に伝わりにくい、県には積極的な取組をPRしてほしい

- 2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、「奈良県脱炭素戦略」を策定（R6年度中予定）

### 新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

- ◎SDGs企業認証制度を開始して関係機関と連携し、認証企業のPRや資金支援等を実施

※令和7年1月31日記者発表

- 「奈良県脱炭素戦略」に、工業団地の脱炭素化や製造業等の省エネ・再エネ等利活用に向けた取組等をリーディングプロジェクトとして位置づけ

## 2. 用地確保と先進的なグリーン化

### SDGs 企業認証制度の創設

事業活動におけるSDGsに関連した取組を進めることで、取引や雇用面での企業価値を向上させていくことが、県内企業にとっても重要となっている。

県内中小企業のSDGsに関連した取組状況の「見える化」を図り、企業価値の向上を後押しすることを目的として、令和7年度より「奈良県SDGs企業認証制度」を創設。

#### 制度の概要

- SDGsの17ゴールと事業活動とを繋げる取組について、「**社会**」「**経済**」「**環境**」の**3分野から30項目を設定**。
- 企業の取組を審査し、一定以上の取組を行う企業を**認証**。
- 認証された企業には、取組を進めるための**支援**を実施。

#### 認証と支援

- 10項目以上**取り組む企業を「**スタンダード**」、**20項目以上**取り組む企業を「**アドバンス**」として認証。
- 認証を受けた企業には、関係機関と連携し、**PRや資金支援**等を実施。





### 3. 生産性向上と新規事業への強力な支援

#### 今年度の成果等や企業等の「声」

##### 企業・宿泊施設誘致の推進

- 企業の人手不足や省人化投資に対応するため、全国に先駆けて雇用要件を廃止



人手不足や省人化投資に対応した改正に、多くの企業から好評

- 宿泊立地セミナーを東京で開催する等、首都圏を中心に誘致営業活動を実施



県内各エリアの魅力や宿泊ニーズが知りたい



※R6 宿泊立地セミナー（東京）

##### 新規事業や企業価値向上への支援

- 宇陀市においてドローンを使用した日用品配送実験を20日間実施



最寄りの店まで買い物をするのにも時間がかかるので、ドローンで近隣まで運んでもらえるのは助かる（住民）



※R6 ドローン実証実験（宇陀市）

##### 新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

- ◎県内各エリアの様々な宿泊施設に関するデータをとりまとめ、事業可能性を分析した営業ツールを作成し、誘致を強化
- 企業や宿泊施設の誘致のため、引き続き東京・大阪でのセミナーを開催し、知事自ら奈良のポテンシャルや取組等についてアピール
- ◎次世代の高度な技術を活用したサービスの社会実装、地域課題の解決を目指して、ドローンを活用した物流実証実験、新たな先進技術の社会実装化への支援
- ◎省力化、業務プロセスの改善等による生産性向上と賃上げにつながる設備投資に対し補助



### 3. 生産性向上と新規事業への強力な支援

#### 次世代技術の活用

次世代の高度な技術を活用したサービスの社会実装、地域課題の解決を目指して、実証事業等を支援。新たなサービスの提供、新たな産業の創出を目指す。

##### ○ドローンを活用した物流実証実験

・人口減少・人手不足によるドライバーのなり手の減少などによる物流問題の解決を図るため、技術開発等が進むドローンを活用した物流実証実験を実施。

・実証実験の結果等を踏まえ、ドローン物流の実装化に向けた課題の分析、検証等を行う。



(R6. 11月宇陀市でのドローン実証実験)

##### ○先進技術の社会実装化に向けた取組支援

・新たな産業拠点創出やサービス展開に繋げるため、先進技術の社会実装化を目指す市町村の取組を支援。



(例:自律走行車両)

## 4. 行政対応の不満・ボトルネック解消

### 今年度の成果等や企業等の「声」

※記載の回数、枚数はR7年1月15日時点

#### 県内企業との関係構築

- 専任担当者制（「まいど！県庁です！！」）を開始。県内60社に担当者が定期的に訪問  
・延126回訪問し、お困りごと等を聴取し、県施策等情報も紹介



県との窓口ができたことは喜ばしい。



御社担当の奈良  
県産業部の〇〇  
と申します。

- 聴取した企業の具体的な困りごとについて部局横断型会議（企業支援会議）により、  
県庁全体で対応

#### CRM \*システム等の活用による情報発信

\* CRM : Customer Relationship Management (顧客情報マネジメント)



- 交換した名刺をCRM（顧客情報管理）システムに登録し、県施策情報等をメール配信  
・名刺登録数延約13,700枚、48回・延212,565名(先)へメールを配信（「まいど！産業部ニュース」）



今まで気付かなかった県の施策をメールで知ることができた。

- 産業部SNSの新設、県内金融機関等に施策説明を行うなど新しい手法を導入  
・インスタグラム、フェイスブックにより、施策情報等を63件投稿  
・県内金融機関営業担当者向け説明会の実施、施策説明動画の提供  
・企業が集まる勉強会等に赴き、意見交換を通じて企業の声も聴取



#### 新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

- ◎専任担当者制対象企業を追加（60→120社）
- ◎その他の企業訪問（御用聞き）を100社程度実施
- ◎県の産業政策の情報を集約した「（仮称）まいど！奈良県企業支援がいど！」の作成

## 5. 新たな成長のフロンティア（海外展開）

### 今年度の成果等や企業等の「声」

#### 「初めての海外展開」を重点支援

- ジェトロ奈良に「奈良県海外展開サポートデスク」を設置し、初心者も含めて相談に対応
  - ・相談件数 366件（R6年12月末時点 ※R5年度年間相談件数 275件）
- 県、ジェトロ奈良、（公財）奈良県地域産業振興センター等の関係機関で海外展開サポートのネットワークを形成し、メンバー全体で企業の海外展開を支援
  - ・海外展開支援セミナー・勉強会等を計6回開催（延159名参加）



海外進出したくても何から始めたらいいか分からなかったが、具体的な実務や事例を聞いて参考になった（セミナー参加者）



#### 挑戦する企業を成功体験へと伴走支援

- 越境E Cを活用して海外販路拡大に取り組む県内中小事業者を支援
  - ・セミナーの開催（19社参加）
  - ・テストマーケティング、販売戦略策定のコンサルティング（5社）
- 「奈良県海外展開リーディングカンパニー」の表彰（3社）



※R6年度海外展開リーディングカンパニー表彰式

### 新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

○「海外展開サポートデスク」による支援等、企業の海外展開を継続的に後押し

## 6. 重点的な外国人材の呼び込み

### 今年度の成果等や企業等の「声」

#### 企業への外国人材の呼び込み、定着を支援

- ▶ 外国人留学生の県内企業への就職を支援する取組を実施（以下、実施回数、参加社/者数等）
  - ・留学生向けセミナー：4回、延95名
  - ・企業向け採用セミナー：2回、延39社
  - ・合同企業説明会：企業9社、留学生等24名
  - ・交流会：企業3社、留学生等12名



日本で働く意欲が高まった（学生）

- ▶ ベトナムホーチミン市工科大学とインターンシップ実施に関する覚書を締結  
同大学の学生を招聘し、県内企業でのインターンシップを実施（県内企業6社、大学生10名が参加）



※ベトナムホーチミン市工科大学生



非常に優秀で、卒業後、当社に就職してほしい／会社にとって良い刺激となった（企業）



インターンシップ先の企業に就職したい／日本での就業を体験し人生のターニングポイントになった（学生）

- ▶ 外国人材の県内企業定着を促進するため、専門家派遣等による伴走支援や、日本語能力向上に関する取組に対する支援等を実施

#### 在住外国人のニーズにあった生活環境整備

- ▶ 奈良県多文化共生推進プランを策定（R6年度中予定）
- ▶ 多言語での生活に関する出張相談を橿原市で実施
- ▶ 多文化共生ボランティア登録・紹介制度を創設（R6年11月～）

#### 新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

◎外国人支援センターを日曜日も開所（R7年4月～）

◎在住外国人コミュニティ活動支援補助金の対象を企業にも拡大

## 7. 企業価値を次世代につなぐ事業承継

### 今年度の成果等や企業等の「声」

#### 専門家による適切な支援の促進

- 県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を強化し、専門家派遣等の取組への支援により、事業承継の動きを後押し
  - ・新規相談件数 193件
  - ・成約・完了件数 46件 ※R6年12月末時点
  - ・事業承継に必要な取り組み等に対し補助金を創設（実績3件）



#### 優秀な後継候補者とのマッチングを支援

- 県内企業のプロジェクト責任者として優秀な若手人材をマッチングする仕組みを構築・運用



志ある若者が主要プロジェクトに携わることで、企業風土にもよい影響が出ている

#### 優良事例の横展開を図る

- 県内で長年に渡り企業活動を行い、本県経済の振興や発展に貢献した「100年企業」を顕彰する制度を新たに創設（R7年3月下旬に顕彰予定）



県外からの誘致だけでなく、奈良県で長く経営を続けている企業もPRしてほしい



創業100年

### 新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

◎優秀な後継候補者を受け入れる素地のある企業を、県内金融機関と連携し開拓



## 8. スタートアップへの支援

### 今年度の成果等や企業等の「声」

#### 奈良発のスタートアップのロールモデルを生み出す

- ▶ 県内アカデミアシーズ調査、企業との共同研究支援
  - ・ 5大学から84件のシーズを発掘し、うち10件(予定)を企業とマッチング
- ▶ 県内アカデミアのアイデア・シーズの事業化に向けた資金・ノウハウの支援
  - ・ 4件の県内大学発スタートアップ等に対し、支援を実施



※奈良スタートアップの集い2023

#### 産学官とスタートアップの連携を促進する

- ▶ オープンイノベーションプログラムの開催
  - ・ 県内企業とスタートアップを3組マッチングし、事業共創を推進
- ▶ 県が応援するスタートアップ「ナラチャレ」の認定とエコシステム構築の推進
  - ・ ナラチャレ認定企業（8社）、交流イベント実施（予定：計2回、参加者延200名程度）

#### 未来の起業家育成のためのアントレプレナーシップ教育/起業家教育

- ▶ 県内教育機関やスタートアップ等と協働した起業家教育の実施
  - ・ 起業に興味のある若者を対象とした講座を実施（計3回、参加者延37名）



スタートアップが提供する製品・サービスの市場・需要を創出してほしい

### 新たな取組等

新規・拡充◎ 継続○

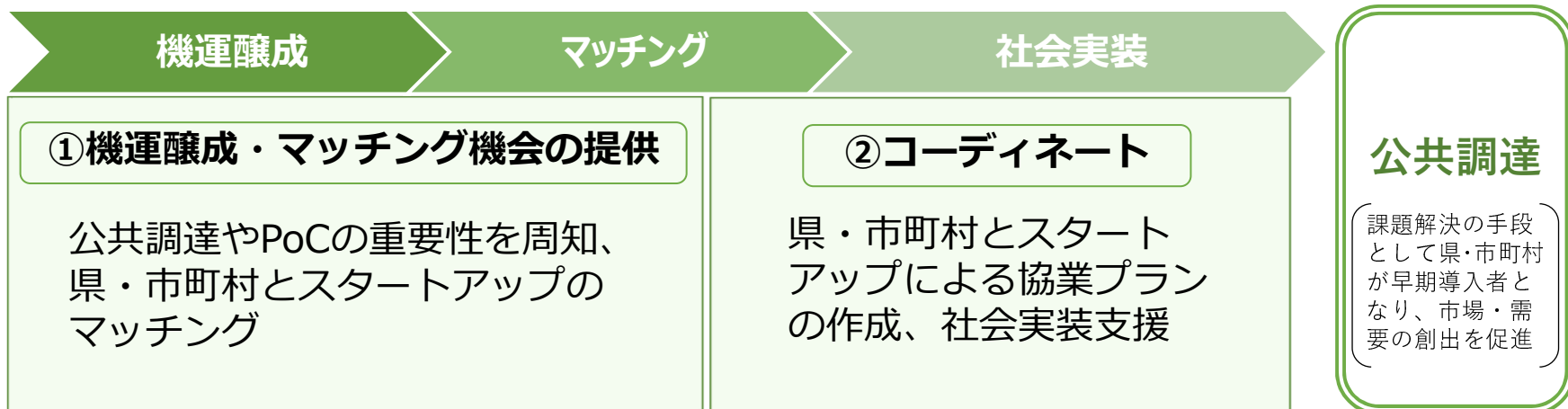
◎スタートアップが提供する製品やサービスの市場・需要創出策として、スタートアップからの公共調達を促進



## 8. スタートアップへの支援

### スタートアップの革新的な製品・サービスについて公共調達を促進

- スタートアップが成長するためには、スタートアップの提供する製品・サービスの市場・需要を創出することが重要であるほか、自治体としてもスタートアップが有する新技術を活用し、多様化する行政課題への対応力を高めることが必要
- スタートアップの革新的な製品・サービスについて県・市町村が早期導入者となることで、県内スタートアップの成長を促すため、スタートアップからの公共調達を促進



〈メリット〉

**スタートアップ**

製品やサービスの信用性向上、企業自体の信用向上、品質の向上、実証を通じたネットワークワーキング

**自治体**

行政現場の課題解決と産業育成の両立、スピード感を持った行政課題の解決、スタートアップへの理解促進